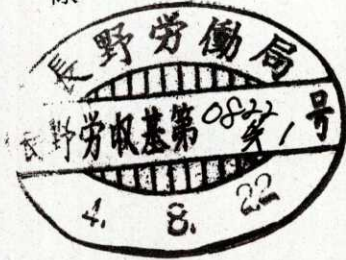


2022年8月22日

長野労働局長  
小野寺 喜一 様

生協労連コープネットグループ労働組合

中央執行委員長 占部 修吉



## 2022年度長野県最低賃金の改定決定に関する異議申出書

令和4年8月5日に示された長野県最低賃金改正決定(答申)について、同年7月25日付で提出した意見書で示した考えに基づき、答申額は今日最低賃金に求められる水準に比して低額であることについて、次のように異議を申し出ます。

長野地方最低賃金審議会は2022年度の最低賃金の改定決定について、時間額を31円引き上げて908円とする答申を行いました。この間、消費者物価の基礎的支出項目は4.4%上昇しています。今年の最低賃金の引き上げ額が、中央最低賃金審議会が示した目安額で決定すると、引き上げ率はA・B地域で2.98%から3.58%となり、物価上昇による生計費の支出増を補えません。長野県においても31円の引き上げでは引き上げ率が3.53%にしかならず、今後ますます物価高騰が予想される中で生活していけるのか不安でしかありません。現状でさえ、憲法25条が保障している「健康で文化的な最低限度の生活」ができない世帯がたくさんある中、今回の目安額ではますます生活が厳しくなるばかりです。

労働組合は、最低賃金を全国一律制にするよう求めています。世界の多くの国では、最低賃金を全国一律にしています。全労連が各地で取り組んでいる最低生計費試算調査では、1日8時間の労働で暮らせる賃金は、全国どこでも月収24万円、時間給1,500円以上が必要との結果で、生計費は地域間で差がなく、長野県も同様であることは意見書に述べた通りです。中央最低賃金審議会小委員会報告労働者側見解として、経済・社会の活力源となる「人への投資」が必要であり、その重要な要素の1つが最低賃金の引き上げに他ならないとされています。現在の最低賃金の水準では、年間2,000時間働いたとしても年収200万程度と、いわゆるワーキングプア水準にとどまり、国際的にみても低位であることが、記載されています。最低賃金の上げ幅としては、過去最大になったものの、相次ぐ物価高騰に到底及ぶものではありません。労働組合から提出した「意見書」に述べられている生活実態の改善にはつながりません。一刻も早く1日8時間の労働で暮らせる時間給1,500円に引き上げることをお願いします。あわせて、手厚い中小企業支援とセットで国に求めていくことも必要です。最低賃金の引き上げは、最低賃金に張り付いている非正規労働者、賃金格差にさらされている女性労働者、コロナ感染の中働いている労働者の現実を審議に反映され、中央最賃目安額にとらわれることなく長野県の改定額の再考をお願いします。

以 上